

報告 (一)

△都市と農村の対立Vという課題をめぐって

—「地域開発」論と村落研究の現段階の意義—

似田貝 香 門

I、△都市と農村の対立Vという課題設定の意味

今年度の村研の共通課題は、△都市と農村の対立Vという課題に

なっております。ところでこのように課題が選ばれている背景を、まず私なりに整理しておき、後段で私が報告します事柄の導入部におきたいと思います。

村研のここ五・六年の共通課題のテーマは、「 μ の解体」、「村落社会変化の推進力」から、四五年・六年大会の「村落社会研究の方法」へと推移してきたわけです。昭和三〇年と三五年段階を画期として、「共同体解体」と「農民層分解」という事態以降、といってもこれらが、所謂正常な形態で進行したのではなく、資本の農村への「強蓄積」を背景として進行している事態に今日、村研が△都市と農村の対立Vというテーマを選択せねばならない根拠の一つがあるわけですが、それはともかく、方法論や理論の側面から眺めてみますと、「共同体解体」・「農民層分解」という事態以降、従来より農村社会学が対象としていた、「村落」・「農村」・「ムラ」などの意味と意義が不明になってきたといえます。昭和四五・六年の大会共通課題であります「村落社会研究の方法」はこのような事態を示しているといえます。

そこでは、現段階における村落を把握する方法論の模索が行なわれ、(1)昭和三〇と五年段階を境とする「村落」の状況の変化、(2)そしてこの状況の変化による従来の方法論(殊にイエ・ムラの論理が祖上にのせられたわけですが)の反省と、ここからの方法的突破の可能性、以上二点が共同討論の中心となっていたと思います。

しかしながらこれら二回の大会での討論は、「村落」・「ムラ」・「農村」それぞれ自体に論議が必ずしも集中したわけではなかったわけです。この意味で、大会の報告や討論に示された、現段階における「村落」の把握という論点は、苦渋に満ちたものであった、とい

う印象が私には強く感じられました。

ともあれ、これらの大会でのこのような討論の結果として、われわれに示された問題状況といえますか、あるいは課題といってもよいと思いますが、それは、小池さんや蓮見さんが指摘してありますように、「何故、現段階でムラを研究しなければならぬか」(「村落研究の当面する二、三の問題」「村落社会研究」第八集、一七五頁、研究通信、七六号、一―二頁)ということに懸ってまいります。

つまり、現段階での「ムラ」・「村落」・「農村」などを研究として取り上げる意味が、前提として問われざるをえない、あるいは検討せねばならない、ということに、なってくるわけです。この前提条件、つまり現段階で「ムラ」・「村落」・「農村」を研究対象として取り上げる意味の確定、そこでは当然のことながら、第一に現状での村落の位置づけが客観的に把握されること、第二に、これと有機的に関連しながら、研究主体の側での「農村」・「村落」・「ムラ」把握の主体的意味確定、したがって研究主体の問題意識の鮮明化―価値関心の凝集、といういわば、主体と客体、の双方での意味の確定が重要な要件となってくるかと思えますが、いずれにせよこの前提条件が、先の「村落社会研究の方法」という共通テーマ以降、逆に顕在化してきたと思われまます。

前年度の大会での共通課題「日本社会における村落と都市」はこの点で焦点が必ずしも明確化されていないが、今年の共通課題は今述べてきた意味で、前回の共通課題を、いわば原点に戻した地平からたてられると了解すべきだと、私は考えております。つまり、現段階における「ムラ」・「農村」・「村落」の把握と、その方法的展開の可能性を導くためにも、現段階の「村落」のおかれている状

況を、客観的に意識する素材を今大会では求めている、ということになるかと思えます。さきほどの私のいい方からすれば、研究対象(客体)そのものの現段階の状況把握、ということですよ。

八都市と農村の対立Vというテーマのうちには、まずこのような問題意識が底流としてある、ということに私は注目しておきたいと思えます。

さて、私は今回の共通課題が今述べたような背景から構成されていると思っているわけですが、八都市と農村の対立Vというテーマはそれ自体一つの別の認識枠組を要請しているとも考えられます。と申しましても先の問題意識とやはり有機的に関連しているわけですが、私なりに考えてみますと、それは、先ほど申し上げました、現段階において「村落」をとりあげる第二の前提条件であります、研究主体の対象に対する価値関心の集中、ということに関連してくと考えております。

つまり、結論を先取りして申し上げますと、現段階における「農村」・「村落」・「ムラ」が「どこから」「どこへ」向っていくのか、という、変革のための歴史認識のもとで、把握され、分析され、そして展望が切り拓かれていかねばならぬ、ということが前提とされるわけです。現状分析や歴史分析は、研究主体のこのような歴史認識の上に、いいかえれば、価値関心に立脚して行なわれるべきである、という点は今さら申し上げる必要もないと思えます。

価値関心のレヴェルから戦後の農村社会ないし村落社会の課題のたてかたを簡単に述べてみますと、次のようなことが大雑把にいえるかと思えます。

戦後の「農地改革」以降、研究者の価値関心は当然「民主化」

「近代化」に凝集し、そこから、福武さんの用語を借りれば、「社会化」という方向に向けての村落の把握が、焦点をなしていたわけです。ところが、「農地改革」によって、戦前の日本資本主義を基底から支えていた、寄制地主制が解体したにもかかわらず、「民主化」が進行しない、という事態から、例の「諸形態」に触発された、「共同体論争」が惹起されてきたわけです。しかし、この段階までは、価値関心からすれば、「共同体」・「ムラ」・「部落」が「民主化」||「近代化」の克服の対象というレベルで、分析されてきていたと思います。ところが昭和三〇〜五年にかけての「共同体解体」||「農民層分解」という地点で、価値関心の方向があまりにいいなくなってきたようです。したがって、この段階以来、「ムラ」・「農村」・「村落」というものの把握の意味が不明確になってきたといえると思います。もっと正確に申せば、「ムラ」・「村落」を研究対象とする意味付けが、分裂してきたともいえましよう。この点は後段の次節でもう一度ふれたいと思っております。今日、戦後の「農地改革」に基づく、自作農の農家経済の解体が鋭く意識されており、ここでは、新たな地域社会としての「村落」の構想が、価値関心として集中しつつあります。この点も後段で詳しくふれたいと思っておりますが、この構想のあり方といえますか、価値関心のあり方といっても良いのですが、これが、論者によってかなり異なっているという点をあらかじめ指摘しておきたいと思っております。この点は以下二点に問題があるともよいと思っております。

すなわち、あらたなる地域社会の構想という問題のたてかたは、第一に、先にふれました、昭和三〇〜五年の時期に惹起した、「共同体の解体」という事態をどのよりに捉え、ここからいかなる展望

を描くか、という課題の認識のあり方ときびすを接しています。所謂「近代化論」、「近代化論批判」という論議はここに源があるわけです。

第二点としては、農業の構造の把握と村落の構造の把握が微妙に分離されてきています。農業の国民経済に占める役割が低下することによって、したがって「農村」や「村落」における農業人口の減少という事態が、農業構造の把握と、村落構造の把握をいかに分離させていくという結果をまねいているわけです。いざにせよ、論者の分析力点の差が「村落」把握の、したがって展望の構図の把握の異差を生み出していると思われれます。以上二点の複雑な問題状況が孕まれてはいますが、価値関心から眺める限り、今日、新しい「村落社会」と農業のあり方（殊に農業生産力構造のあり方）の展望の見透しが要請されているといえましよう。

II. A都市と農村の対立V

さて、今まで述べてきたよりの価値関心から、A都市と農村の対立Vというというテーマを私なりに照射してみることになります。A都市と農村の対立Vというテーマは、一つにはこれまで述べてきたように、現状把握という課題が内容的に含まれているとともに、単なる現状把握という枠を超えていると思うからです。ここで少々A都市と農村の対立Vという用語の意味にふれておきます。恐らく次に御報告される島崎さんが、「不均等発展論」やレーニンの「市場理論」に絡めながら、詳細な問題提起をされることと思っております。ここでは詳しくはふれませんが、ただ先ほど申しあげましたように、価値関心というレベルからこの用語のもつ奥行を少々吟味

したく思っているわけです。

周知のように、△都市と農村の対立▽という用語は、マルクスの理論をいし、彼の歴史認識にとって重要な論点を形成しております。△都市と農村の対立▽というマルクスの用語は、△都市と農村の分業▽という用語とともに、彼の描く歴史理論の、したがって一箇の全体像としての世界史把握と、一國資本主義の段階規定（これは、レーニンの「市場理論」や「農民層分解論」によって一層明確化されるわけですが、）の認識枠組の役割をはたしております。ところで「対立」(Gegensatz)と「分業」という概念ですが、「経済学・哲学手稿」での定式化から、「経済学批判序説」、「経済学批判要綱」そして「資本論」での使われ方をフォローしてみますと大雑把にゆって次のことが指摘できます。

つまり、「都市と農村の対立」という場合の用語法は、(一)社会体制の運動法則そのものの把握として使用される場合、したがって、(a)「分業」とはほぼ等置の内容をもつといえますか、あるいは一層正確に言えば、発生的・分業論的視点から「対立」という用語が使用されている、といってもよいかと思います。(b)一體制内の矛盾の運動法則の把握として使用される場合、この場合は、「都市による農村の搾取」とか、工業と農業との不均等発展とかの内容に等置されます。

以上が、マルクスによって広義に使用されている場合の用語法です。

狭義の使用法としては、一體制内に限定して使用される場合です。

この場合は前段で申し上げた、(二)の意味、すなわち「都市による農村の搾取」とほぼ同義と考えてよいかと思えます。

ところで、△都市と農村の分業▽という用語の使用法はどうでしょうか。この場合、広義には、発生的視角による、つまり体制間移行を明らかにするための、再生産構造的な把握に重点が置かれているように思います。別言すれば、体制間移行を前提とする発展段階を規定するための、再生産構造的把握に重点が置かれているということですが、例えば、「ドイツ・イデオロギー」や「経済学批判要綱」に見られる如く、資本制的生産様式が成立してくる展望が、第一に、「古代」と「中世」の△都市と農村の分業▽という観点から把握されていたり、第二には、資本制的生産様式が、成立してくる過程をこの△都市と農村の分業▽という観点から、段階的に捉えてくる、などという方法がこの用語法の典型的例です。第二の例は、御周知の如く、レーニンの所謂「市場理論」で一層、この方法が生かされてきたわけですが。

しかしここで留意しておきたいことは、発生的には、したがって展望的には、古典的資本主義の成立した地域、—後進国への現実的な分析の適用は、したがって方法論的には純理論的・モデル的把握による適用—、さらには、その初期資本主義段階の把握に、もっぱら、△都市と農村の分業▽という観点が使用されている、ということとです。つまり近代資本主義の成立以降、別言すれば、農村から都市が成立した段階以降は、△都市と農村の分業▽という用語は前面に出てこそ、むしろ△都市と農村の対立▽という用語が前面に出てくる、というわけです。先ほど申し上げた△都市と農村の対立▽という用語法のうち、狭義の方が使用されてくるということですが。

今まで少々長くなりましたが、主にマルクスが使用する△都市と農村の対立▽ならびに△都市と農村の分業▽という用語の使用法を

大雑把に述べてまいりました。これらのことから次の二点にここでは留意しておきたいと思ひます。

一つには、△都市と農村の分業Ⅴという用語が、△都市と農村の対立Ⅴという用語の広義の用語法に含まれている、ということですが、この点をここで重視する理由は、後段でしだいに明らかになると思ひますが、ともあれ、結論的に言つてしまえば、今回の共通課題を考ふるための、一つの理論的かつ認識的な重要な視角を提出しえらるう、ということなのです。

二つ目には、△都市と農村の分業Ⅴという用語が、第一に、発生史的Ⅱ展望的に使用されていることです。これが歴史運動の法則として力点がかかってくる場合には、先ほどらい指摘してまいりました△都市と農村の対立Ⅴという用語の広義の用語法に関連して置くわけです。

△都市と農村の分業Ⅴの用語の第二の留意点は、資本主義的生産様式を把握する場合に示される如く、古典的資本主義の初期段階にこの用語が適用されている、ということですが、したがって現実の資本主義的生産様式に適用される場合、純粋型に沿つて分析される場合に適用される、ということですが。

この点から考えてみれば当然、日本や旧ロシア、中国のような「ある種の類型の資本主義」(ガシエンクロン)、つまりマルクスの言う「人為的構築」によつて成立してきた資本主義の場合の、問題のたてかた、あるいは認識のあり方は、先程の用語法からいえば、狭義の△都市と農村の対立Ⅴという観点から捉えねばならぬ、ということになってまいります。つまり、日本の近代化は、一定程度のブルジョア的発展が農村部でたしかに示された——別言すれば、

農村内部での局地的分業が一定程度示されたということですが、——にも拘わらず、結果的にはこの局地的分業の否定のうえに、日本資本主義が構築されてきたという事態に、△都市と農村の対立Ⅴという観点が前面にださざるをえないことが示されており、したがつて△都市と農村の対立Ⅴという観点は、単に資本主義における工業と農業との不均等的発展という点を論ずるばかりでなく、やはり、日本資本主義の溝的特殊性という点に焦点を据えて論じてくる必要があると思ひます。この点は、歴史分析の際に特に必要な論点だと思つておきます。

さて変革という点からみていくとどうなるでしょうか。先に広義の用語法としての△都市と農村の対立Ⅴに、発生史的Ⅱ展望的な観点としての△都市と農村の分業Ⅴという用語法も含まれる、と申し上げました。変革という課題に執着する場合、この点がかかわつてまいります。すなわち、社会主義的生産様式へ移行していくための構想力——つまり計画論ですが——この計画論を現実化するために、現状におけるしたがつて資本主義における△都市と農村の対立Ⅴを、社会主義的生産様式(変革)を生みだすための△都市と農村の分業Ⅴという観点到、切りかえていくことが認識枠組として要請されてくるわけです。少々わかりにくいかも知れませんが例示いたします。例えば、レーニンは革命前に「所謂市場理論について」とか「ロシアにおける資本主義の発展」などで現状分析、殊にロシアにおける資本主義発展に即して分析を行ないます。その後革命後には、そこで分析された結果をまさに、社会主義的変革のための計画論、すなわち現実化論に逆転させています。これが電ロシア電化政策という有名なレーニンの地域開発の構想になつたわけです。この構想

は、社会主義的変革へ向けてのA都市と農村の分業Vという観点で構想されているわけです。少々傍道にそれますが、このレーニンのA都市と農村の分業Vという観点から構想された地域開発政策は、後にスターリンが都市偏重型生産力構造に政策転換することによって、逆に社会主義体制内でのA都市と農村の対立Vをひきおこしたことが、今日のソビエト中央集権的体制と「農業問題」の基因になっていると考えられます。中国における実権派——（これは都市偏重の政策グループですが）、この実権派と毛主義との対立も、社会主義的変革にむけてのA都市と農村の分業Vという経済計画II地域開発のあり方に端を発しているともいえます。

いずれにせよ、変革という課題に執着する場合には、今日におけるA都市と農村の対立Vという現状を、いかにしたら変革に向けてのA都市と農村の分業Vへ切りかえていくか、ということになってまいります。

Ⅲ、地域開発とA都市と農村の対立V

長々とA都市と農村の対立Vという用語を、マルクスに拠って検討してまいったわけですが、今述べた二つの留意点、一つは、日本の資本主義におけるA都市と農村の対立Vの観点、二つ目には、現状におけるA都市と農村の対立Vを変革に向けてのA都市と農村の分業Vに観点を立てていくことの必要、以上の二つの留意点から、今日の「村落」と「地域開発」の問題に目を向けてみたいと思います。

先にふれましたが、「共同体解体」II「農民層分解」の論議ができて以来、広い意味での従来の「農村」…「村落」の捉え方は、

微妙に、農業の生産力構造と生活の場としての「村落」とに分離されてまいりました。農業の構造といますか農業の生産力構造の分析に力点を置く方々は、今日の土地所有形態を例えば「国有化」する点に展望をにかけております。これはA都市と農村の対立Vというマルクスの用語の内容が、「資本と土地所有の対立」である以上、きわめて正當な見解は逆に「村落」という問題がぬけていく場合が多いわけです。

他方、「村落」の把握に力点を置く論者は、農業の生産力構造を規定する「土地所有」という問題を看過しがちです。したがって、変革という問題からみていく限り、この両者がからんでこなければならなくなってしまうります。福武さんは、『日本農村の社会問題』（東大出版会、一九六九年六〇—六五頁）という本で、土地問題を重視しながらも、生活の場としての新しいコミュニティ、彼はこれを「ラーバン・コミュニティ」と呼んでおりますが、この課題が一層、「農村」や「対落」の変革という場合に、視角として重要になってまいります。ただしこの場合、先に述べたA都市と農村の対立Vを変革に向けての、A都市と農村の分業Vという視角に転ずる必要、という事柄と関連させることが不可欠だと思われまます。

この意味で「地域開発」という問題をとりあげざるを得なくなってしまうります。つまり、変革に向けてのA都市と農村の分業Vという観点を執着いたしますと、当然「土地改革」と同時併進的な課題として「地域開発」問題を避けて通るわけにはまいらなくなってしまうという事です。

そもそも「地域開発」が、これまで論じてきた観点から有意味的になるためには次の点を認識の前提にしておかねばならないと考え

られます。広義の意味での変革が、自然発生的プロセスにゆだねて
いては克服できぬ地域で、

第一に、「地域開発」が、経済のないし社会的な価値をもち、も
しくは潜在的成長力を有するものが存在すること。

第二に、目的意識的な、計画的な政治的措置によって、地域の産
業構造を変化させること。

第三に、一国の生産力構造に一定の変化を加えることによって、
地域経済の発展、地域住民の福祉を図り、その基盤のうえに、国民
経済の均衡的発展の実現化をめざすこと。

以上に、政策としての「地域開発」の存在意義があるわけです。
抽象的に言えば、変革にむけての、A都市と農村の分業Vという観
点は、単なる社会構成の移行——例えば第二次的生産関係としての
階級関係の転換——ばかりではなく、生産力構造の「草の根」にま
で手をふれた変革、したがって、旧社会構成の世界的な生産
力を、真に遺産化していくことを前提としているとき、「地域開発」
のもつ存在意義は有意味的である、といえましょう。「土地改革」
と「地域開発」がやはり、同時認識されてなければならぬ必要はこ
こにあるわけです。この意味で、単なる「土地変革」のみの展望論
のみでは十分ではなく、これを含めた、新たな「村落社会」の構
想と、この現実化の現状分析、が必要となってくるわけです。

ところで、今年の共通課題をめぐって既に岩本さんと蓮見さんが
研究報告をされました。岩本さんは、近代日本における都市と農村
の関連を段階的におさえていく必要を問題提起され、他方、蓮見さ
んは主に戦後の地域政策の展開を論じられました。そこで私は御二
人の報告をふまえて、「地域開発」に論点を掲げて、近代日本の、

A都市と農村の対立Vを段階的に把握し、加えて今日の段階での課
題を可能な限り提起したいと思います。

(a) 戦前の日本資本主義のA都市と農村の対立V

まず、戦前の日本資本主義のA都市と農村の対立Vを手短かに論
じておきます。

大雑把に言えば、明治維新変革過程によって、かつて全国的に一
定程度示された、農村工業の発展は、「強力的な政策」によって否
定されます。つまり、絶対王政期の社会体制のまま資本主義への途
を進めたわけです。したがって国民経済としては、所謂「顛倒的」
な型として、「逆行構造型」であったわけです。この体制は、明治
三〇〜四〇年の間に確定したのですが、この体制のもとで産業資本
が確定されますと、農村地域を基盤とした下からの「自然成長的」
なかたちでの、生産諸力の追い越しはありえませんが、つまり、下か
らの「自然成長的」な「地域開発」と、封建的かつ共同体的土地所
有の廃棄という「土地改革」が相互的に、同時併進的に展開されな
かった、ということですから、近代資本主義の成立を支える、
独自の根拠地としての市場II再生産圏の拡充、別言すれば、近代資
本主義の成立を支える、自然成長的なA都市と農村の分業Vは否定
されてきた、ということですから、近代日本は、A都市と
農村との対立Vによって成立されてきたといえます。このA対立V
が確定するのは、産業資本が確定する明治三〇年〜四〇年段階だと
いってもよいといえます。

すなわちこの段階に、特権的政商型財閥資本を基軸とする既成大
都市中心の「工業化」と、高度成長にとりのこされた地方的利害II

農村との対立が確定的になってくるわけです。ここに、日本の近代都市といわれるものが、旧都市に重疊的につながってくる背景があるわけですし、その意味で、経済学・歴史学でかつて論争をなした都市の「前期的資本」の存在意味、ならびに、農村部の資本の「蓄積基盤の移行」(大塚)という問題の背景があるわけです。この問題は私自身も他で書いたこともありまして、で詳細はそちらに譲りたくと思えます。いずれにせよ、この段階で近代日本の大都市と農村の対立Vが確定されるとともに、このA対立Vをめぐって、農村部の一種の「地域開発」論が登場してまいります。

例えば、前田正名まさなの、地域レヴェルの伝統的在来産業と農業を結合した地域経済成長計画とも呼べる、「産業運動」——所謂「郡是・村是」などは有名ですし、秋田の老農石川理紀りきの「適産調」による農村復興自立計画も、前田の発想と軌を同じくするものと考えて良いと思えます。(長幸男「ナショナルリズムの『産業』運動」)

しかしながら、この運動の担い手たる官農や農村マネー経営者が、一つには都市資本との対抗により、さらにこの事態に関連しながら起ってくる「逆分解」の進行、したがって寄制地主制の確立とともに現実化せず、ここに、農村の「地域開発」は失敗してしまいうわけです。

さて、大正末期から昭和初年の恐慌期を経て、日本資本主義は独占段階に入ってくるわけですが、この時期は山田盛太郎が「日本資本主義分析」で言う「型の解体」・「農業II農村解体」期であり、大都市と農村の対立Vは激化いたします。この時期から戦時体制にかけて、「農村解体の危機」に対する政策として、「農村の工業化」あるいは「農村経済更生運動」なる「地、開発」政策が登場してま

います。昭和初年から戦時体制に至るまでに、重化学工業の基盤が整備されてくるわけですが、この段階の独占は、既成の三井・三菱等の財閥型独占と、化学工業・機械工業等の重化学工業を拠点とした、新興コンツェルンとが、重疊的に再編される過程でもありま

す。したがって、この独占段階のA都市と農村の対立Vは、明治三〇〜四〇年段階の、所謂「軍事的・半封建的日本資本主義」下のA都市と農村の対立Vとは、構造的に異なってまいります。抽象的に言えば、この段階のA都市と農村の対立Vは、財閥資本を基軸とする既成大都市中心の工業と、高度成長にとりのこされた地方的利害II特に農業との対立ということですが、しかし今述べました如く、日本資本主義の再編期、すなわち、工業部門の重化学工業化の過程でみられる、前期的独占と近代的独占との重疊関係とその緊張関係は、蓄積基盤としての農業II農村との関係を従来と異なる、政策として示すわけです。

この場合の「地域開発」政策をいし「地域開発」論は、例えば大河内正敏にみられるごとく、「新鋭の生産力構造を創出しようとする、新型の資本類型」の立場から、熟練の大衆化による高賃金・低コスト経済の実現を、農村の工業化によって成しとげようとする「地域開発」論——いわば経済合理主義的「地域開発」論とも言うべきで、昭和三五年以降の所謂「地域開発」論の原型、とも呼ぶべきものです。と北一輝や榎藤成卿せいけいなどにみられる如き、農本主義の立場から、「都市解体」と「工業の地方分散」による「農、工業の相互扶助発展」を意図とする地域開発論、とが対極的に示されてまいります。

農村社会学でいえば、鈴木栄太郎の「農村社会学原理」の第九章で論じられてくる「工業的農村の類型的把握」と、「ルルバン・コミューンティ」論は、先に述べた大河内正敏の発想の農村版とも呼ぶべきものです。農村社会学における「農村工業論」¹¹「地域開発論」¹²は他に、及川宏の新居浜調査、戸田貞三・喜多野清一らの、都下農村調査にもみられます。

この点はこれ以上深入りをしません、結局この段階のA都市と農村の対立Vという問題は、寄制地主制の事実上の解体、つまり政策レベルでは、自営農創出関連立法が準備されながらも、政治力学的には現実化できないということ、¹³「土地変革」と「地域開発」という、生産力構造の「草の根」からの変革を放棄した上で、「地域開発」¹⁴「農村工業化」がおしすすめられ、したがって、A都市と農村の対立Vは一層激化されていく、ということになります。

この意味で戦前の日本資本主義下におけるA都市と農村の対立Vは、結局その構造の「顛倒的」性格あるいは「跛行構造型」¹⁵故に、「土地変革」と「地域開発」の組み合わせによる、国民経済の衡均的発展というA都市と農村の分業Vの課題を完結することができなかつたといえます。但し注目しておきたいことは、山田盛太郎が、「日本資本主義分析」で提起したこの段階での課題、つまり、「土地変革」と「労農同盟」の問題は、実は戦後の「農地改革」の段階と、昭和三年以降の今日の段階で、変革に向けてのA都市と農業の分業Vという観点から、ふたたび批判的に問われざるをえなくなつてまいります。この点は後段でふれることにいたします。

(b) 戦後のA都市と農村の対立V

さて戦後の問題ですが、地域開発の問題に関しては、前回述見さんが詳しく報告されましたので、地域開発そのものについては、ふれませんが、ただし、A都市と農村の対立Vという問題にからめずと、戦後の段階は、(I)、昭和二〇～五年段階、(II)、昭和三〇～五年段階、(III)、現段階に大雑把に区分できると思っています。

戦後の日本資本主義の再編は、「財閥資本の解体」と、「農地改革」が基点をなしています。特に農村や村落研究からみますと、「農地改革」は「半封建的・地主的土地所有をその根底において解体」させた点から、戦後の村落研究は発点しています。したがって戦後の村落研究者の主眼的価値関心は、「民主化」¹⁶「近代化」¹⁷、¹⁸もちらん論者によってはこの中に「社会主義化をも込めるといふ二重課題としての設定も存在していたわけですが、いずれにせよ、この「民主化」¹⁹「近代化」²⁰に価値関心が凝集していたと考えられます。そこから当然研究の方法は、この価値関心の現実化をめざす方向に集中したわけです。農民の解放の必要性と、それを阻止している農村の「非合理的な関係」をいわば止揚するため、ムラ・イエ論が、あるいは「共同体」論が精力的に展開されたわけです。

ところでこの段階を、A都市と農村との対立Vという観点から批判的に眺めるとどう捉えられるでしょうか。特にA都市と農村の対立V、つまり、資本と土地所有を、国民経済の生産力的構造から眺めてみますと、すでに山田さんが一九五九年に指摘しておりますように、「農地改革」が先にふれた如く、一方で「半封建的土地所有をその根底において解体」させたのですが、反面、「高度独占の支配する段階において……零細農耕様式を更に一層零細化された規模の上に固定化」する「没歴史的な矛盾」をもつ、ということを指摘

してあります（山田盛太郎「日本農業生産力構造（第一部）」、一九五九年、三頁。同「日本農業再生産構造の基礎的分析」、一九六二年、一、一〇頁）。

この点は、今日農業生産力構造における「土地所有」問題として、いわば「農地改革」後の「零細地片の土地所有」零細農耕」と「最も急速な農業進歩の諸条件の創出」のための「土地変革」論をなしてくるわけです。つまり、昭和三〇年以降の所謂「農工間の格差」という、この格差構造、したがって、 \wedge 都市と農村の対立 \vee の構造は、土地所有問題から見ると、明らかに戦後の「農地改革」、すなわち「零細地片の土地所有」零細農耕」の固定化に要因がからんでいるといえまじょう。つまり戦後日本主義の \wedge 都市と農村の対立 \vee を構造化しめた一要因は、「農地改革」による「土地所有」形態である、ということですが。

何故そのようになったか、が次に問われざるを得なくなりまじょう。つまり、「民主化」 \parallel 「近代化」の基点となるはずの「農地改革」が何故、「没歴史的」となりまじょう \wedge 都市と農村の対立 \vee を構造化させられたか、といいかえても良いと思います。これは戦後の「民主化」 \parallel 「近代化」過程の、したがって「土地改革」の歴史的限界ともなっているわけです。「民主化」過程が、生産力構造の「草の根」の変革によって完結されなければならないとしますと次の点が指摘されまじょう。戦後の「土地変革」が、地域開発の同時的推進をもって、解放農民の地域経済、それに基づく地域生活を構成していくという、的確な展望を与えるという方向性に欠けたところにあります。つまり、「農地改革」は「地域開発」なき「土地改革」であったわけです。戦後の農村・村落社会研究は、先に述べました如く、「農

地改革」を基点として、「農村」・「村落」の民主化または社会主義化という価値関心に凝集されていたにも拘らず、「民主化」政策の一環として、「土地改革」と同時併進的を課題としての「地域開発」政策を構想することがなかった故に、ここから農民の地域経済と地域生活、したがって新たな村落を構想するという発想が生まれなかったのです。戦前の日本資本主義のもつ、「顛倒的」性格したがってその「政・行構造型」を、民主化過程で、一定の変革を加える可能性、つまり \wedge 都市と農村との対立 \vee の止場という課題が、研究者によって自覚化されていなかたわけですが、村落研究の方法が三〇年以降、イエ・ムラ論が十分でなくなり、以降摸索期に入るわけですが、この方法論の変化という問題は、単に状況の変化に求められているだけでは、恐らくいつまでたっても、摸索期から脱出しえないだろうと思われまじょう。戦後の村落研究の方法が、「地域開発論」なき「土地改革」であつたが故に、今日停滞してきた、という点を十分に認識しておかねばならないと思ひまじょう。

思ひまじょう、昭和三〇年代の価値関心の分裂という事態、あるいは農村研究における「近代化論」や「近代化論批判論」は、ここに起因をもっていると思ひまじょう。

さて、 \wedge 都市と農村の対立 \vee という問題は戦後の「土地改革」問題が、「地域開発」論なき問題に限定していったが故に、つまり「土地変革」に関する「社会化」論や「国有化」論はあつたわけですが、これが「地域開発」と結びつけるといふ発想がなかつたが故に、現実には、「社会化」論や「国有化」論に對抗するごとく戦後の日本資本主義は再編されていったわけですが、この再編過程は、 \wedge 都市と農村の対立 \vee という事態のうちに進められていったことに

注目しておきたいと思ひます。

つまり戦後の再編は、既成大都市整備の優先に基づく、いわゆる「傾斜生産方式」を基軸として「再版・原始的蓄積」が行なわれ、さらに「高度成長」へと押し進められていったわけです。既成大都市中心の基幹産業Ⅱ重化学工業型ビック・ビジネス中心の構成が確立され、産業立地の「求心的な構造」(川島哲郎「日本工業の地域的構成」『経済学雑誌』四八巻四号、一九六三年)が定礎しおえたのはその時点—つまり昭和三〇年代後半期ですが—、その時点以降に、今度は基幹産業部門の効率化を優先課題として、産業分散という形での「地域開発」が本格的には、はじめて日程にのぼって来たのであります。

いわば近代日本では始めて政策化され、現実化された地域開発が、基幹産業部門の効率化という合理性をまとめて、資本の蓄積基盤のいわば積極的展開として現われてきた、ということですから。ここでは、大都市と農村の対立Vはこの意味で決定的になってまいります。この基本線上で、今日では既に前回蓮見さんが御報告されましたように、「遠隔地大規模工業基地の開発」とともに「農村地域工業導入促進」が叫ばれ、例の「日本列島改造」論が日程にのぼっているといたします。

こうした日本では初めての「地域開発」が、ここでは「土地変革」なき地域開発として登場してきたことに注意したいと思ひます。

さてこれまで、大都市と農村との対立Vという問題を、変革にむけての大都市と農村の分業Vという観点をふまえて、とくにそのために「地域開発」に焦点をあてて、論じてまいりました。そして、我が国においては大都市と農村との対立Vを止揚するための一つの

考え方として、「土地変革」と「地域開発」が同時併進的におしすすめられる必要性をあわせて論じたわけです。以下、これまでの農村研究がこの観点からすれば、どのような問題点があり、そして最後に、大都市と農村の対立Vを変革にむけての大都市と農村の分業へ視角をかえるためには今後どのような問題が明らかにされねばならぬか、という点に関して、簡単にふれておきたいと思ひます。

Ⅳ、問題点と課題

「共同体解体」Ⅱ「農民層分解」論以降でてきた問題として、大雑把にいつて、(1)農民生産組織の存在形態の問題、(2)所謂「地域開発」政策に対する社会開発とコミュニティー再編の問題、(3)生活構造論の問題、(4)変革論と運動論、(5)農業構造の問題、(6)支配構造の問題、が挙げられます。無論これだけにおさまらずとも多くの問題がでてきたわけですし、また今取り上げた問題もそれぞれ有機的に絡んで問題にされてきたわけです。これらの問題の捉え方は、大きくいつて農業の構造にアクセントをおく場合と、農村なり村落という枠組から捉える場合とでは、分析や考察の視点なり角度が異なってくることはいうまでもありません。これらの問題を、変革に向けての大都市と農村の分業Vという観点からみますと、従来の研究動向からして、次のように批判的に行うことができます。しかし、今取り上げた問題を全部取り上げるわけにはまいりませんので、農民組織の問題に焦点をあわせて例示しておきます。

(1)農民生活組織への関心は、初めはムラの構成をもつ、ないしは共同体的構成をもつ伝統的集団に對置され、いわば、ムラの構造・共同体的構造を内側から自己否定していく近代的功能集団としての

評価をめぐって議論されておりました。この議論は、農民層分解を内部に伴いながらも、ともかく生産力水準が一定程度前進していった時点までは、それなりの有効性をもっていったと思われまゝです。したがって、農民生産組織を中核とする「近代的機能集団」論は、生産力の一定の向上という背景を前提として、共同体解体（当然今ふれた如く、農民層分解をも伴うわけですが）、共同体解体（当然今ラ解体後のある種の展望のプロセスが推論できる状況にあったわけです）。

しかしながら、この生産力の上昇という課題が、頭打ちになる時点から、この「近代的機能集団」論は大きく評価がわかれていったと思ひます。この議題は、ムラや共同体という枠を超えて、新たな地域社会の構想という発想を準備したところに、その意義があるわけですが、今申し上げた通り、生産力上昇が頭打ちになることによつて、「近代的集団」論からの新しい地域社会の構想はいわば断念せざるを得なくなつてきたと思われまゝです。

ところでこの農業生産力の停滞、頭打ちのほぼ同時期に、すでに先ほど述べました。基幹産業の効率化を優先課題とする地域開発政策が前面にでてまいります。ここでは生活構造という視角からみますと、否応なく研究対象領域を拡大せざるをえなくなつてまいります。ただし、この研究領域の拡大が、先の生産力の上向に支えられた「近代的機能集団」論からスムーズに延長されてきたのではなく、むしろということに注意しておきたいと思ひます。

この地域開発政策に対して、生活の観点からする「社会開発」論がいわば対抗的に研究者から打ち出されました。その議論は私にはよくわからないのですが、どうも生産力の上向という課題に接合し

て論じられていた「近代的集団論」が、この生産力問題をぬきにして「社会開発」論に結びついていった気がいたします。つまり、結論的にいへば、下からの生産力構造の変革という課題が骨抜きにされた最適社会的な、新しい地域社会の構想に変化していったような気がいたします。ここでは「生活」という概念が、「生産」概念から分離・遊離していったといふこともいえます。もう少し厳密に言えば、生産力構造の「草の根」からの変革による新しい地域社会の構想という、価値関心を包みこんだ「生産」||「生活」概念が解体されてしまった、ともいえます。この意味で、「生活構造」という概念の批判的検討が今後の村落研究にとつて必要になつてまいります。さらに現段階の時点で言えば、農業政策として登場した、専業農家中心の「生産組織」と、生産と生活の一体化をめざす「集落整備」の組合せ政策の意味を十分に解明しておかねばならぬだろう、と思ひます。

さて農民の生産組織への関心のもう一つ異なる系統では、農業生産力構造の停滞という事態を突破するために、生産形態の見透しの基準として、土地所有形態の再構成、つまり「土地改革」の問題を明確に射程に収める必要を主張しております。この議論はどうも「土地改革」と「地域開発」の組み合わせという、生産力構造の「草の根」からの変革というものに結びついていないようです。やはり、現段階における大都市と農村の対立Vを変革に向けての大都市と農村の分業Vという視角に変えていく必要があると思ひます。そのためには、「土地改革」と「地域開発」論の組み合わせによる新しき地域社会という構想を考えていかねばならないと思ひます。さてこれまで、今年の共通課題であります大都市と農村の対立V

というテーマを、私なりに、変革に向けてのA都市と農村との分業Vという観点を加え、ここから村落研究の現段階の意義づけを一応論じてまいりました。次に、このような観点からみて、A都市と農村の対立Vというテーマへの問題提起を私なりに、羅列的になると思いますがいくつか挙げておきたいと思います。

(一) 現段階の農家経営の状況の把握—(a)生産力水準との関連、(b)就業構造との関連。(c)生産組織との関連、(d)農民層分解との関連。

(以上現状認識レヴェル)

(二) 生産組織の状況—特に共同化・協業化の状況の把握、この場合、(a)農業の装置化とシステム化を図る所謂「アグリシステム」の進展状況とその問題点(「上からの道」と(b)農民の「下からの」共同化、この場合、以下が問題となる。

(i) 「土地改革」への現実的可能性を課題として、(イ)いかなる集団化形態から問題を立てていくのが「現実的可能性」をもつか(集団化それ自体が農民層分解を促進しているという状況をふまえて)。

(ロ)以記と関連するが、その担い手をどこに求めるか。(ハ)集団形成能力としての要因は何か。ムラの構成の可能性。農・工併立としての確定。

(二) 以上の課題を運動論から論じると次の点が問題となろう。本能的に運動論を(i)生産レヴェルと(ii)生活レヴェルに区分しておく。

(i) 生産レヴェル。農業生産力構造の見透しという観点から、「土地改革」への方向性をもった「集団化」を問題としていく場合、当然、(a)担い手、(b)生産組織の形態、が課題となる。これらは有機的に結びついているが(a)担い手の問題としては、例えば全日農では「専業下層」・「第一種兼業」をもって「闘いの主要な勢力」とふ

なしている。「共同体やムラからの離脱の担い手、あるいは上層農のもつ指導性とエリート」という観点からみて、富農は担い手になりえないかどうか。

(ii) 生活レヴェル。での運動形態は、兼業賃労働の仕事、賃金を基本的要求とする生活・福祉問題解決の方向性をもっている。そこでは、運動の主力は、当然「下層」・「兼業層」・とりわけ「兼業出稼ぎ農民」であります。この問題は、地域社会としての自治体問題をも含まれています。基本的にはこの生活レヴェルの運動方向は、「労農同盟」という課題に関連するとされています。

しかし、先の生産レヴェルの運動と生活レヴェルの運動は、微妙にそれぞれ位置づけが異なっています。生産レヴェルでの運動が、生産力構造の変革への方向性とその現実化を意図とする限り、「生活」維持の闘争と「生産」力構造の向上への運動とは、ニエアンズが異なるし、具体的には担い手が微妙に異なります。この状況は、いわゆる正常な分解がとげられない、日本資本主義下での農業構造に問題があるわけですが、つまり、農村内部の対立と、A都市と農村の対立Vとの間での主要矛盾の問題、いずれにせよ、生産レヴェルでの闘争の、土地要求、生産組織の存在形態と、生活レヴェルでの、生活防衛・福祉要求とに問題のたてかたど、この点は、労働同盟のソビエツト的形態がもっていた差異に注意しておかねばならないと思います。つまり、政治力学としての運動と、社会変革の生産力の「草の根」からの変革といういみでの運動、とのちがいが自営化されていなければならぬといけなぬと思います。したがってどりとくむべき階層の差があるわけがこの点が今度どのように考えられるべきか、が問われると思います。